

中期計画予算(案)

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金収入	53,963
受託収入()	43
その他の収入	0
計	54,006
支出	
業務経費	11,547
経常統計調査等に係る経費	4,428
周期統計調査に係る経費	7,119
受託経費	43
一般管理費	687
人件費	41,729
計	54,006

【人件費の見積り】

30,323百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

【運営費交付金の算定ルール】

運営費交付金額(y) = 人件費(a) + 業務経費(b) + 一般管理費(c)

(注) 自己収入については、運営費交付金額から当該収益の見積り額を控除するものとする。

人件費(a) = 前年度予算額 × 給与改定率 + 特殊要因(退職手当等)

(注1) 給与改定率は、運営状況、国家公務員の給与等を勘案し決定する。

(注2) 当該年度要求額には、常勤職員数の効率化減員分を反映する。

業務経費(b) = 経常統計調査等に係る経費 + 周期統計調査に係る経費

経常統計調査等に係る経費 =

前年度予算額 × 政策係数() × 効率化係数(1) × 消費者物価指数(CPI)()

周期統計調査に係る経費については、各年度必要な額を見積り、計上する。

一般管理費(c) = 前年度予算額 × 効率化係数(2) × 消費者物価指数(CPI)()

(注)

予算額計算の前提条件

1 期間中の政策係数()を1.02と見込む

2 期間中の効率化係数(1)を0.99、(2)を0.995と見込む

3 期間中の消費者物価指数()を1.00と見込む

受託収入については、過去5年間の実績額を計上したが、今後変動する可能性がある。

なお、第2中の「2 受託製表に関する事項」(1)～(14)に掲げる統計調査の製表に係る経費は、運営費交付金で措置されているため、受託収入には含まれていない。

資金計画

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	54,006
業務活動による支出	53,978
投資活動による支出	28
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	54,006
業務活動による収入	54,006
運営費交付金による収入	53,963
受託収入	43
その他の収入	0
投資活動による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0

収支計画

平成15年度～平成19年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	54,099
經常費用	54,099
製表業務費	49,745
受託業務費	43
一般管理費	4,190
減価償却費	121
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	54,099
運営費交付金収益	53,935
受託収入	43
資産見返負債戻入	121
資産見返運営費交付金戻入	13
資産見返物品受贈額戻入	108
その他の収入	0
財務収益	0
臨時利益	0
純利益	
目的積立金取崩額	
総利益	

注：当法人における退職手当については、役員退職手当支給基準及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。